



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月5日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 牧山 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経理部、事務統括部担当

(氏名) 野口 秀樹

TEL 03-3477-5791

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	64,704	7.2	2,112	46.5	1,918	47.3	696	10.3
24年2月期第1四半期	60,350	△7.4	1,441	△32.0	1,302	△35.2	631	△39.3

(注)包括利益 25年2月期第1四半期 746百万円 (65.4%) 24年2月期第1四半期 451百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	8.47	7.04
24年2月期第1四半期	7.66	6.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	215,887	84,568	39.2
24年2月期	208,697	84,577	40.5

(参考)自己資本 25年2月期第1四半期 84,568百万円 24年2月期 84,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
25年2月期	—				
25年2月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	6.6	4,800	19.1	4,500	13.4	2,100	2.8	25.54
通期	274,000	5.5	10,700	16.7	10,300	14.9	5,200	20.4	63.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期1Q	82,475,677 株	24年2月期	82,475,677 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	230,705 株	24年2月期	240,250 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期1Q	82,237,919 株	24年2月期1Q	82,378,494 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災後の景気低迷から緩やかに回復してまいりましたが、依然として、欧州の金融不安、原油価格の高止まり、円高の長期化等景気の下振れリスクが存在することから、景気の先行きについては不透明な状況が継続いたしました。

小売業界におきましては、震災からの復興に伴い個人消費は持ち直してまいりましたが、消費者の「価値ある消費」志向による慎重で堅実な消費傾向が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは、パルコ既存店舗について「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」の2業態のグループに再編し、商圈特性に応じた改装と営業企画・販売促進企画展開により改革を進めております。また、新たな事業モデルであるZERO GATE（ゼロゲート）事業及び海外事業において新店開業に向けた業務を推進すると共に、グループ企業が連動して関連事業及び新規事業の展開を推進いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は647億4百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は21億12百万円（前年同期比146.5%）、経常利益は19億18百万円（前年同期比147.3%）となりましたが、投資有価証券評価損等の特別損失6億77百万円を計上したことにより、四半期純利益は6億96百万円（前年同期比110.3%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は588億15百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は20億10百万円（前年同期比153.2%）となりました。

株式会社パルコにつきましては、前期までの大規模改装で、幅広い客層に向けた多業種・多機能のショップを導入し地域密着型のテナント構成を強化した浦和パルコと、ファッションや飲食等のアイテムバラエティを拡充し震災からの復興需要も取り込んだ仙台パルコが、売上高を大きく伸長し売上高全体を牽引したことに加え、当第1四半期の改装でさらなるトレンドファッション導入改装を実施した池袋パルコや、新業態等話題性の高いショップ導入やイベント・販売促進企画を積極的に展開し情報発信力を強化した渋谷パルコも、売上高が伸長いたしました。オープン3年目の福岡パルコは、継続的な改装による福岡市内初出店テナント等の導入や天神地区商業施設との共同販売促進企画等の効果により、売上高が回復基調に転じました。

また、当期より<PARCOカード>の会員サービスを刷新し、新規カード会員5%OFF期間を1ヶ月間から1年間に延長し、通年5%OFFが適用されるクラスS会員になるための買上条件を年間20万円から10万円に変更いたしました。これらの施策により、カードの新規入会者数が大幅に増加し、既存会員のカード利用意欲も高まり、『春フェス』や『PARTY&SALE』等の営業企画に合わせて実施した<PARCOカード>会員割引企画も奏功して、<PARCOカード>取扱高は前年同期比115.2%と大きく伸長し売上高全体を押し上げました。

改装につきましては、時代感を捉えたファッションテナント等を都心型店舗を中心に、一部の都市中心街立地のコミュニティ型店舗にも導入し、また、コミュニティ型店舗では、集客力のある大型専門店やデイリー需要に対応するテナントの導入で地域密着性を推進いたしました。当第1四半期における全店での改装規模は合計約22,700㎡となり、当該区画の売上高前年同期比は131.1%と大きく伸長いたしました。

主な春の改装は次のとおりです。

都心型店舗

[池袋パルコ]

本館の地下2階・地下1階に池袋エリア初出店を含む旬のレディースファッションブランドを導入し、また、1階には話題のオーガニック化粧品テナントを導入して、競合優位性を高めました。

[仙台パルコ]

4階・5階に有力レディースファッションブランドを導入してファッションのバラエティを強化し、また、8階にスポーツ専門店を導入して、アイテムバラエティの拡充と上層階の活性化を図りました。

[名古屋パルコ]

都市生活者のカップル・ファミリーに向けたライフスタイル提案をテーマに、西館では引き続き有力ファッションブランド等を導入してバラエティを強化し、南館ではオープン以来の大改装に着手し、地下1階と7階にファッション・雑貨・インテリアのショップを導入いたしました。

コミュニティ型店舗

〔宇都宮パルコ〕

市の中心街という立地を鑑み、2階ファッションフロアの活性化に向けて都心型ファッション導入を図り、旬のレディースファッションブランドを導入してバラエティを強化いたしました。

〔新所沢パルコ〕

パルコ館の地下1階に輸入食品を中心とする食品専門店を導入し、デイリー需要の食品アイテムバラエティ拡充により集客力とリピート性を高めました。

国内の開発では、都心部における新たな事業モデルZERO GATE事業につきまして、平成25年春のオープンを予定しております「心斎橋ZERO GATE（仮称）」に、外資系SPAブランドの出店が決定いたしました。

一方、海外事業につきましては、中華人民共和国蘇州市に現地法人「百樂和商業諮詢（蘇州）有限公司」を設立し、複合ビル開発事業「尼盛広場プロジェクト（仮称）」内商業施設の運営管理に関する業務を、平成25年3月の開業に向けて推進しております。

また、オープン2周年を迎えたシンガポールのPARCO Marina Bay（パルコ・マリーナ・ベイ）につきましては、地元デザイナー育成ゾーン「PARCO next NEXT」を、継続5ブランドに新規18ブランドを加え4月6日リニューアルオープンいたしました。さらに、日本での紹介企画として、10ブランドを選抜し渋谷パルコで期間限定ショップ（3月27日～4月4日）を展開するなど、パルコが取り組む次世代ファッショントレンド発信と連動し、国内外でのアピールを強化いたしました。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は40億12百万円（前年同期比109.7%）、営業利益は61百万円（前年同期営業損失18百万円）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、フレッシュアーズ向け企画と震災支援企画を組み合わせた『フレッフレール』等が好調だったT i C T A C事業と、男性客の自家需要の回復及び女性客のギフト需要の好調継続が奏功したコレクターズ事業が牽引となり、売上高、営業利益共に前年同期実績を上回りました。

新規出店につきましては、客層の幅広い商業施設への出店を積極的に進め、T i C T A C、ポーカークフェイス、コレクターズの新業態「ノヴェロ バイ コレクターズ」各1店舗計3店舗を出店し、当第1四半期末現在で156店舗体制となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は44億81百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は73百万円（前年同期比61.1%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、パルコ各店の設備工事や外資系ホテルの客室関連業務の受注が増加いたしました。前年の大型商業施設の改装工事受注の反動により売上高・営業利益共に前年同期実績を下回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は16億40百万円（前年同期比98.4%）、営業損失は33百万円（前年同期営業利益22百万円）となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、梅田クラブクアトロ（4月13日オープン）開業前期間の前年心斎橋クラブクアトロ対比での売上マイナスや、前年度演劇公演の大型ヒット影響等がありましたが、梅田クラブクアトロがオープン後好調に推移したことに加え、1つのコンテンツのマルチ企画展開（コンサート・展覧会・CD等）等の施策が売上高を底支えし、同時に、パルコ店舗やオンラインショッピングモール「PARCO-City」の売上高・集客にも貢献いたしました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Web事業におきまして、新たに2案件のサイト制作受注により、合計35件の外部商業施設サイト制作受託となりました。EC事業におきましては、パルコ劇場公演チケットの先行販売等、エンタテインメント事業部との連動により、当社グループ独自のカルチャーコンテンツ商品販売が好調に推移いたしました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して71億89百万円増加し、2,158億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び営業未収入金の増加、減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して71億99百万円増加し、1,313億19百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、845億68百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して55億25百万円増加し129億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億41百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し35億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億48百万円の支出となりました。これは、主に池袋パルコ等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億34百万円の収入となりました。これは、主に有利子負債の増加や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成24年4月4日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,437	12,663
受取手形及び営業未収入金	7,686	10,132
有価証券	—	300
商品及び製品	2,559	2,809
仕掛品	229	269
原材料及び貯蔵品	38	36
その他	5,372	5,655
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,317	31,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,392	119,327
減価償却累計額	△72,732	△73,015
減損損失累計額	△876	△898
建物及び構築物（純額）	45,784	45,413
信託建物及び構築物	17,209	17,209
減価償却累計額	△1,620	△1,833
信託建物及び構築物（純額）	15,588	15,375
機械装置及び運搬具	1,379	1,383
減価償却累計額	△1,035	△1,053
機械装置及び運搬具（純額）	344	329
信託機械装置及び運搬具	16	16
減価償却累計額	△4	△5
信託機械装置及び運搬具（純額）	12	11
その他	5,315	5,426
減価償却累計額	△3,933	△3,984
減損損失累計額	△90	△94
その他（純額）	1,290	1,347
信託その他	136	136
減価償却累計額	△42	△47
信託その他（純額）	94	88
土地	43,992	44,072
信託土地	19,371	19,371
建設仮勘定	11	24
有形固定資産合計	126,490	126,035
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	788	757
無形固定資産合計	11,738	11,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702	2,432
敷金及び保証金	41,000	40,468
その他	3,657	3,593
貸倒引当金	△208	△209
投資その他の資産合計	47,152	46,286
固定資産合計	185,380	184,028
資産合計	208,697	215,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,526	20,038
短期借入金	20,971	19,461
未払法人税等	1,072	569
引当金	1,438	2,009
その他	9,679	8,746
流動負債合計	49,687	50,826
固定負債		
社債	1,000	1,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	21,565	27,621
引当金	1,617	1,637
受入保証金	34,419	34,413
その他	830	821
固定負債合計	74,432	80,493
負債合計	124,120	131,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,526	27,528
利益剰余金	30,320	30,276
自己株式	△150	△144
株主資本合計	84,563	84,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	226
為替換算調整勘定	△209	△185
その他の包括利益累計額合計	△8	41
少数株主持分	22	—
純資産合計	84,577	84,568
負債純資産合計	208,697	215,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	60,350	64,704
売上原価	51,287	55,090
売上総利益	9,063	9,613
営業収入	724	703
営業総利益	9,787	10,317
販売費及び一般管理費	8,346	8,205
営業利益	1,441	2,112
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	10	3
雑収入	79	57
営業外収益合計	104	73
営業外費用		
支払利息	235	193
持分法による投資損失	0	61
雑支出	8	11
営業外費用合計	244	267
経常利益	1,302	1,918
特別利益		
固定資産売却益	186	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	23	—
特別利益合計	212	—
特別損失		
固定資産除却損	161	382
投資有価証券評価損	0	293
災害による損失	103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
その他	0	1
特別損失合計	414	677
税金等調整前四半期純利益	1,099	1,241
法人税等	468	544
少数株主損益調整前四半期純利益	631	696
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	631	696

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	25
為替換算調整勘定	36	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	△180	49
四半期包括利益	451	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	746
少数株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099	1,241
減価償却費	1,537	1,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	567	571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
受取利息及び受取配当金	△25	△16
支払利息	235	193
固定資産除売却損益 (△は益)	△163	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,095	△2,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172	△287
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,187	3,512
その他の資産・負債の増減額	1,130	△3
その他	118	59
小計	5,550	4,787
利息及び配当金の受取額	25	16
利息の支払額	△363	△251
店舗閉鎖に伴う支払額	△276	△23
法人税等の支払額	△2,331	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	3,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,629
有形固定資産の売却による収入	1,471	—
投資有価証券の取得による支出	△228	△0
投資有価証券の売却による収入	0	5
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△394
敷金及び保証金の回収による収入	1,616	603
受入保証金の増減額 (△は減少)	△634	△295
その他	△70	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	855	△1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,460	△920
長期借入れによる収入	—	8,500
長期借入金の返済による支出	△10,428	△3,078
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	7
配当金の支払額	△741	△740
その他	△16	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,725	3,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,244	5,525
現金及び現金同等物の期首残高	12,253	7,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,008	12,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高(注) 1							
(1) 外部顧客への売上高	54,599	2,044	2,830	1,600	61,075	—	61,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,612	1,920	67	3,600	△3,600	—
計	54,599	3,656	4,751	1,667	64,675	△3,600	61,075
セグメント利益又は損失(△)	1,312	△18	120	22	1,437	4	1,441

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高(注) 1							
(1) 外部顧客への売上高	58,815	2,379	2,637	1,574	65,407	—	65,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,632	1,843	65	3,541	△3,541	—
計	58,815	4,012	4,481	1,640	68,949	△3,541	65,407
セグメント利益又は損失(△)	2,010	61	73	△33	2,111	0	2,112

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。